

洪水回避等を目的とした流量確保のための中小河川の河道掘削の 予算の確保を求める意見書

一昨年8月の北海道・東北豪雨や、昨年7月の九州北部豪雨など、近年、地方における中小河川の被害として、土砂の流出による河床上昇や流木等による橋梁での河道埋塞が発生しており、河床が上がっていることが洪水を誘発しているといえる。しかし、これまでの都道府県及び市町村が管理する河川の流量確保のための河道掘削については、維持補修の範囲として、各々の単費予算で行われており、遅々として進んでいないのが実情である。

そのような中、国土交通省は、平成29年12月に、中小河川の豪雨対策を強化するため、全国の中小河川の緊急点検の結果を踏まえた「中小河川緊急治水対策プロジェクト（以下「緊急対策プロジェクト」という。）を取りまとめ、中小河川の河道掘削についても再度の氾濫防止対策として緊急対策プロジェクトに盛り込んだ。

しかし、この緊急対策プロジェクトは、概ね3カ年の時限的措置であり、河道掘削の対策箇所についても「流下能力の不足等により洪水に対して弱部となっている区間のうち、近年、洪水により被災した履歴があり、再度の氾濫により多数の家屋や重要な施設の浸水被害が想定される区間」と限られている。

よって、国におかれては、今回の緊急対策プロジェクトが、中小河川を管理する地方自治体にとって真に活用しやすい施策となるよう、下記の措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 河道掘削を含む緊急対策プロジェクトについては、平成29年度補正予算で約1,300億円が盛り込まれているが、次年度以降についても、地方自治体の要望を踏まえ、十分な予算を確保すること。
- 2 緊急対策プロジェクトでは、河道掘削の対策箇所を限定しているが、今後は、中小河川を管理する地方自治体により柔軟な対応ができるよう、対策箇所の拡大も含め検討すること。また、国直轄河川の河道掘削についても、周辺自治体の要望を踏まえ、必要な対策を行うこと。
- 3 緊急対策プロジェクトは、概ね3カ年の時限的措置であるが、「防災・安全交付

金」を活用した中小河川の河道掘削については、恒久的な制度となるよう検討すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 30 年 3 月 23 日

一 宮 市 議 会

提出先

内閣総理大臣 財務大臣 国土交通大臣 衆議院議長 参議院議長